

Annual Report 2005

活動報告



日本財団
The Nippon Foundation

会長メッセージ

日本財団
会長 笹川陽平



2005年度の私どもの活動をご報告いたします。

日本財団は、競艇を愛してくださる多くのお客様からお預かりした売上金の3.3%を活動資金に、海や船、教育、社会福祉などの幅広い公益活動を支援しております。

皆様の身近なところでは、障害者や高齢者の送迎を支える福祉車両の配備を、全国で1万5千台支援しました。大きく両手を掲げた、当財団のロゴマーク入りの車を、町のどこかでお見かけではないでしょうか。古くなって使われない建物を、福祉施設に改修する事業にも力を入れております。海外の事業の一例としましては、長い間、感染症として恐れられてきたハンセン病の制圧活動がございます。病気の根絶と社会的差別の撤廃に向け、各国政府や世界保健機関と連携し、活動を進めてまいりました。支援事業の実績や事業成果は、ウェブサイトなどで積極的に公開しております。

また昨年度は、コミュニティサイト「CANPAN（カンパン）」を立ち上げました。公益法人やNPO、ボランティア活動に携わる方々がお互いに有益な情報を交換し、新しいアイデアを紡ぎだす広場にしたいと、役職員が一丸となって取り組んでおります。私の活動日誌である会長ブログは2年目を迎えました。

この「2005年度 活動報告」と併せてご覧いただき、皆様のご意見とご指導を私どもにお聞かせ下さい。

引き続き情報公開の充実に努め、一步先を行く財団を目指し、活動を続けてまいります。

2005年度 助成金実績表

1. 海や船に関する支援

国内外の海洋問題や船にかかわる調査研究・人材育成、海洋の総合的知識の普及活動、造船の技術開発、船舶の安全航行、海や船についての理解を深める活動などを支援しました。

(単位：千円)

事業テーマ	事業数	助成金額
船舶・海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化	44	1,670,585
海洋に関する研究及び情報の整備	19	663,903
航行の安全確保及び海上災害対策	61	1,847,151
「海」「船」についての理解促進	64	1,621,225
その他、国内外での海や船に関する事業	40	3,563,666
合 計	228	9,366,530

2. 文化、教育、社会福祉等に関する支援

障害者の自立支援、ホスピス活動の推進や福祉車両の配備などの社会福祉事業、青少年の健全育成のための活動や伝統文化の継承・発展、生涯スポーツの活性化のための事業などを支援しました。

(単位：千円)

事業テーマ	事業数	助成金額
生涯スポーツの充実	16	638,252
芸術・文化、教育の振興	67	1,024,621
社会福祉の増進	113	3,050,430
ホスピスプログラムの推進	13	307,971
森林・竹林等の整備	98	37,220
犯罪被害者に対する支援	27	122,603
郷土の文化資源を活用した地域づくり	23	22,070
社会・生活一般	49	540,805
当財団の助成を受け建築した施設の修繕	52	629,016
改装・改修事業	168	738,767
福祉車両の配備	2,088	2,890,270
合 計	2,714	10,002,025

3. 海外の協力援助活動への支援

人類が直面する地球的諸課題を解決し、平和で豊かな世界を築くための基盤となる「人」づくり、「人」と「人」とのきずなを築いていくという基本方針の下、(1) 異なった価値観、文化、社会に対する理解を深め、信頼関係を醸成する「非政府部門での交流」を積極的に深め、相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業」と、(2) 人間としての尊厳を回復し、基本的な生活を保障する「BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業を支援しました。

(単位：千円)

事業テーマ	事業数	助成金額
BHNを充足する事業	35	2,571,874
非政府部門での交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業	17	662,870
合 計	52	3,234,744

外貨送金の場合の円貨は送金時のレートで換算。千円未満は切り捨てて表示しています。

支援事業の内容や実施団体名、助成金額等はWebサイトからご覧いただけます。

日本財団Webサイト：www.nippon-foundation.or.jp

主な支援事業

世界の海をリードする日本人の育成 ～ 日本財団講座の設置 ～

海洋グループ 和田 真

日本は海洋国家と呼ばれる一方で、施策の軸となる海洋に関する基本法が存在せず、担当省庁もテーマごとに広く分散しており、国としての総合的な取り組みに欠けています。近年、米国、豪州、中国そして韓国などの国々は、統合的な海洋政策の策定及び海洋政策に付随する法整備に対し積極的な取り組みをみせており、日本もこうした動きに対応するための人材が必要となっています。このような観点から、日本財団では「リーダーとして海を総合的に捉える視点をもった人づくり」を目標とし、3大学(京都大学、神戸大学、立命館アジア太平洋大学)に新たな海洋講座(日本財団講座)を設置しました。



神戸大学での日本財団講座の様相
(「海洋政策」坂本茂樹教授)

この講座では、各大学の特色を活かしつつ、海洋の様々な分野の第一線で活躍している方々を講師として招き、海に関する幅広い分野をカバーした講義を実施しました。京都大学では「海域・陸域統合管理論」とし、海洋だけでなく陸域の構造も視野に入れ、沿岸域の有効な環境保全策をテーマにしました。神戸大学では、「持続可能な海洋利用」を目的に、理系だけでなく法律・経済などの文系も含めた、幅広い視点から海洋を捉える講義を実施しました。立命館アジア太平洋大学においては「現代の海運」をテーマに、海運を取り巻く諸問題を多角的な視点から考察しました。3大学で延べ2,932名の学生が「日本財団講座」を受講し、日本の海洋を取り巻く現状について活発な意見交換がなされました。

今後は、他の大学にも同様の講座を設け、人材育成の拠点作りを進めたいと考えています。

2005年度実績：神戸大学 他2大学 / 5,858千円

船造りの安全確保 ～ 造船業に係る石綿取扱作業従事者特別教育の実施 ～

海洋グループ 橋本 朋幸

2005年は石綿(アスベスト)による健康被害がマスコミで大きく取り上げられた年でした。石綿は熱に強く値段が安いことから、様々な建造物をつくる際に重宝されましたが、吸引すると中皮腫など深刻な健康障害の原因となることが明らかになっています。2004年7月1日には、石綿障害予防規則が施行され、事業者は従業員に特別教育を行うことが義務付けられました。



保護具の装着実演の様子

船舶においても、石綿は過去に断熱材などの材料として使用されており、今後船舶の修理や解体を行うときには、作業者が石綿に触れることが考えられます。

そこで日本財団では、(社)日本造船協力事業者団体連合会が行う石綿による健康障害の予防を目的とした特別講習会を支援しました。講習会では、労働安全コンサルタントや保護具メーカーの方を講師として招き、石綿粉じんの発散を抑える措置や保護具の装着方法など、厚生労働省令に基づき実用的な講義が行われ、参加者は熱心に耳を傾けていました。

2005年度実績：(社)日本造船協力事業者団体連合会 / 1,554千円

幼児から海の原体験を ～親子海の教室の開催～

海洋グループ 高橋 雄三

これまで実際の海をフィールドとした自然体験活動は、安全管理の問題や子どもの体力面から幼児を対象としたものはほとんど実施されていませんでした。

しかしながら、子どもが自然に親しむ原体験は低年齢から行うほうが良いとの考えから、夏休みに神奈川県にある葉山の海辺にて4～5歳の子どもたちとそのお父さんお母さんを対象とした磯の生き物観察とシーカヤックの体験乗船会を行いました。

親子と一緒にシーカヤックを操ることで、普段は行くことが



箱めがねでのぞく海の中は、
おもしろい生き物がいっぱいです。

できない磯場での生き物観察ができ、シーカヤックで波に漂う感覚を体感したり、海の生き物を夢中になって見つめたりといった海での原体験ができました。

毎回定員いっぱいの参加者があったことから、今後このような身近な海での体験活動が各地で行われ、海に親しみや関心をもった子どもたちが増えることを期待したいと思います。

2005年度実績：(NPO法人)オーシャンファミリー海洋自然体験センター / 500千円



はじめてのシーカヤック乗船。
お父さん、がんばっています！

生涯スポーツの充実 ～チャレンジデー2005の実施～

公益・ボランティア支援グループ 栗津 知佳子

チャレンジデーとは、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の人たちが参加できるスポーツイベントです。毎年5月の最終水曜日、人口規模がほぼ同じ自治体同士で、午前0時から午後9時までの間に、15分間以上継続してスポーツや運動をした『住民の参加率(%)』を競い合います。スポーツイベントの開催や、職場での朝の運動など、取り組み方は地域によって様々。2005年度は、全国から77カ所の自治体・地域が参加し、合計792,748人が参加しました。



体育館でスポーツを楽しむ
(岩手県葛巻町)



みんなで体操
(富山県八尾町)

対戦相手の自治体に敗れた場合は、相手の自治体の旗を庁舎のメインポールに掲揚するというユニークなルールによって行われます。しかし、重要なことは勝敗の結果ではありません。チャレンジデーの1日に、参加者がスポーツを通じて楽しめたかどうか、各実施自治体の今年のテーマや目標が達成できたかど

うかが、非常に重要なポイントです。

日本財団では、この事業を通じて、生涯スポーツの充実を支援しています。

2005年度実績：(財)笹川スポーツ財団 / 10,192千円

足元にある伝統、自然、技術を学び、活かす ～「郷土学」事業で地域を元気に～

公益・ボランティア支援グループ 田代 純一

近年、わが国では、少子・高齢化が進み、平成の大合併による市町村再編などの影響もあって、住民間・世代間のつながりが希薄化し、地域が元気をなくしつつあります。

このような状況の中、日本財団では2004年度より、地域を元気にする「郷土学」事業を始めました。「郷土学」事業とは、先人が育んできた地域独自の技術・伝統・自然といった「コト」「モノ」を住民自身が再発見・再認識し、地域の活性化に役立て、継続的な地域づくりにつなげていく事業です。



約40年ぶりに復活した焼畑
(高知県の町)

過去2年間で、全国38の地域に対して支援を行い、地域の外から人が訪れ、世代間のコミュニケーションが活発化するなどの成果が表れはじめています。しかし、状況、環境は様々であり、その地域に合ったやり方を探っていかなければなりません。より良い地域づくりに繋がるよう、私たちも一緒に考えていきたいと思っています。

2005年度実績：194元気塾 他20団体 / 21,140千円



雪の重みで根が曲がった杉を活かして
水車作り(新潟県上越市)

福祉サービスの充実を目指して ～福祉車両配備事業～

公益・ボランティア支援グループ 伊藤 広毅

日本財団では、いつでも、どこでも、誰もが好きな場所に自由に移動できるよう、福祉車両の配備を行っています。およそ15,000台にのぼる様々なタイプの福祉車両が、全国の社会福祉法人やNPOによる福祉活動の場面で高齢者や障害者の方々の足となり、今も活躍しています。

一方で、大きな枠組みで捉えると、12年間に及ぶ福祉車両の配備事業は、主に2つの役割を果たしたといえます。

一つは、福祉車両そのものの質の向上です。日本財団では、助成団体から報告を受け、福祉車両への評価を各メーカーへフィードバックし続け、改良に向けて役立ててきました。そしてもう一つは、非営利団体による福祉有償運送活動への支援を継続してきたことによる波及効果です。車両を受けた各団体の活動が全国的に認知され、これまで社会の良き行為として黙認されるのみにとどまっていた位置づけから脱却を果たし、福祉有償運送は法制度化へと動き出しました。

2006年度も引き続き非営利団体への福祉車両の配備を通じて、移動の自由な社会の健全な発展を支援していきたいと考えます。

1994～2005年度車両配備台数： 15,081台 水害等の災害による緊急支援も行いました。



空き施設を“生きがいをもって働く”場所へ ～改修による障害者就労施設の整備～

公益・ボランティア支援グループ 山田 泰久

2006年4月1日に施行された「障害者自立支援法」では、障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指しています。地域で暮らすということは、単に地域に“住む”だけではなく、地域の中で「生きがいをもって働く」ということも重要です。しかしながら、障害者の就労状況はまだまだ十分とはいえません。

日本財団では、障害者の就労の場の整備として、地域にある既存建物を障害者の就労施設に改修する事業を積極的に支援しています。この改修事業によって、空き店舗や不要になった公共施設、廃園・廃校になった保育所や小学校などが障害者の就労施設に生まれ変わりました。2005年度に新たに整備された25ヶ所の就労施設では、400人以上の障害者が「生きがいをもって働く」という願いを実現しています。

就労施設で作られた美味しいパンをぜひどうぞ!!

2005年度実績:(福)豊生ら・ばるか(愛知県) 他24件/260,549千円



譲り受けた企業社員寮(築36年)が知的障害者の就労施設(パン製造販売、名刺印刷等)に生まれ変わりました。

よりよい終末期を迎えるために ～ホスピスケア充実のための活動支援～

公益・ボランティア支援グループ 源川かおり

日本におけるがんの死亡者数は年間32万人、総死亡の約30%を占め年々増加しています。しかしながら、ホスピス・緩和ケア病棟を利用できるのはわずか5%。病床数のみならず、看護師の数が不足していることも大きな問題となっています。



(特)市民と共に創るホスピスケアの会(北海道)
主催のホスピスケア市民講座

日本財団では、人生を自分らしく最期まで生きるために、ホスピス・緩和ケアを充実させるための活動へ積極的に支援をして

います。これまでに、専門の医師20名・看護師1,180名・ボランティア2,500名を育成しました。2005年度は、高まる高齢化率と在宅療養者の増加に対応するために、訪問看護領域の日本看護協会認定看護師教育課程が新たに開



ホスピスナースを対象とした研修会

講し18名が卒業、今後の在宅分野におけるリーダーシップが期待されます。

また、1999年よりスタートした、一般市民向けの死について考えるセミナー「memento mori（ラテン語で『死を想え』）」を、2005年度は福井・宮崎・徳島・山梨の4ヶ所で開催、計4,500名の方々にご来場頂きました。さらに、北海道・広島・福岡でも、地元ボランティア団体の主催によるシンポジウム等が行なわれ、全国各地で市民一人一人がどのような死を迎えるかを真剣に考えるきっかけとなりました。

2005年度実績：(社)日本看護協会 他9団体 / 317,971千円

障害者の自立と社会参画のために ～ベトナムの聴覚障害者に対する高等教育の提供～

国際協力グループ 高橋 恵里子

ベトナムには聴覚障害者が学ぶための小学校レベルのろう学校は多くありますが、2000年まで中学校は一つしかなく、高校や大学は全くありませんでした。また、ろう学校の多くは手話ではなく口話法で授業を行なうため、学生は授業の内容をよく理解できず、勉強についていけなくなりがちです。

日本財団は、1999年からベトナムのドンナイ州で聴覚障害者に大学までの高等教育の機会を提供する事業を支援しています。現在、ドンナイ州のこのろう学校では約40人の聴覚障害学生が中学・高校の勉強しています。授業は全て手話で行われ、一般の学校と同じ内容を同じスピードで教えています。ここの生徒達は、過去2年間の中学卒業試験に100%合格しており、聴覚障害者も適切な教育を受ければ、健聴者と同じ能力を発揮できることを証明しています。2006年秋には、ベトナムで初めて大学に入学する聴覚障害者が誕生する見込みです。

私たちは、このベトナムのろう学校を一つのモデルケースとして、アジア各国に同じような手話による教育が普及することを目指しています。

2005年度実績：ドンナイ州教育局 / 6,338千円



手話でいきいきと学ぶ聴覚障害学生たち

現場で求められる日本の「職人技術」 ～日本人シニアボランティア技術者の派遣～

国際協力グループ 玉澤 正徳



縫製技術を教えるシニアボランティアの女性

「日本人の顔の見える国際協力」という言葉が言われだして久しいですが、本事業はいわばその言葉を具現化した事業の一つと言えます。例えば、この事業では農、工、商業など各業種の現場で長く活動されてきたシニアの方々をより重視し、技術と気持ちはあるものの外国語が出来ないという方々も通訳をつけて活動できるようにしています。

2005年、大津波の被害が生々しく残るスリランカに本事業から6名の技術者が派遣されました。その中の一人、縫製技術指導者の女性（76歳）は、派遣当初、指導現場の劣悪な環境や、現地の人たちとの考え方の違いに戸惑い落ち

込むこともしばしばだったそうです。

しかし、研修が進むにつれ生徒達がやる気になり、通訳を介さずとも意図が伝わるようになり、最終日に生徒全員からスリランカ式の最敬礼とともに「是非また戻ってきてください」と言われた時に全ての苦労が吹き飛んだ気がしたと話してくださいました。本事業を通じてこのような心の通う国際交流が一つ一つ積み重ねられていくことを期待しています。

2005年実績：技能ボランティア海外派遣協会（NISVA） / 65,000千円

教育環境の復興をめざして ～カンボジアにおける教員育成事業～

国際協力グループ 萩原 康太郎

カンボジアは長期にわたる内戦により、教育機関をはじめ多くの社会資本が破壊され、教員を含む多くの知識人の命が奪われました。1980年代以降海外からの様々な支援により復興されつつありますが、依然として学校やそこで働く教員の不足が問題となっています。人材不足の要因として教員を育成する師範学校が設立されていない州の存在や、師範学生に対する政府からの補助金不足が上げられます。



教壇に立つ新人教師

そこで日本財団は、カンボジアにおける教育環境の復興をめざし、経済的理由で教員になることが困難な人材を対象に奨学金によるサポートを2004年10月よりスタートしました。（奨学金は、師範学校のない地方出身の学生が通う首都プノンペンの師範学校の学生400人余りに対し、US\$15 / 月を2カ年に渡り、提供するものです。）

師範学校を卒業すると、新人教師は生活の厳しい地方の学校に配属されます。そこでの生活は私たちの想像を超えており、食糧は村人や生徒から寄付される米を中心に、沼や川で獲れるカエルや小魚、さらに草原で採れる草も食べて暮らしています。

しかし、生活は厳しくても彼らの志は高く、カンボジアの将来を夢見て、今日も教壇に立っています。そのような彼らを、今後も支援していきたいと、私たちは考えます。

2005年実績：プンレウ プレア アーティスト / 3,060千円

日本の公益活動を元気にする！

～日本財団公益コミュニティサイト「CANPAN（カンパン）」～

情報グループ 町井 則雄

日本財団は、10年前よりインターネットを使った情報発信を行ってきました。その一つの集大成として2005年オープンしたのが日本財団公益コミュニティサイト「CANPAN(カンパン)」です。

本サイトは、世のため人のために何かしたいという思いを持つ方、「日本を元気に！」というキャッチフレーズに共感してくれる方であれば、団体の形態や職種、年齢、性別に関わらず、どなたでも参加できるコミュニティサイトです。ユーザ登録をしていただければ、自らニュースを投稿することも、ブログで情報発信することもできます。

日本財団が年間に支援させていただく資金の額は決して少なくありませんが、日本または世界というパイで考えると限りがあります。しかし、情報による支援は無数の可能性を持っています。CANPANを通じて日本財団は、皆さまに情報インフラの整備を行うことで、情報による支援を目指し

ています。

また、「ブログ道場」というCANPANユーザ同士の交流会を含めた講習会も定期的に行い、デジタルの世界だけではない「人と人とのつながり」も支援しています。

おかげさまでオープンから1年で、CANPANは1カ月に約20万人が訪れてくれるサイトに成長いたしました。これからもユーザの皆さまからのご提案などを積極的に取り入れ、さらに使い勝手のよいサイトを目指し、質をより高めていきます。

皆さまひとりひとりの力とCANPANネットワークが、日本を元気にしていきます。ぜひCANPANを皆さまの活動のお役に立てていただき、情報の収集と同時に、情報を発信してみてください。今までの活動をさらにステップアップできるようなご縁と出会えることでしょう。



500名以上が登録する
CANPANブログ

日本財団公益コミュニティサイト「CANPAN」
<http://canpan.info/>

サイト名「CANPAN(カンパン)」の由来
英語で「~できる」という意味の「can」と、「万能薬」という意味の「Panacea」からとった「pan」を組み合わせ
て創作した言葉です。
CANPANを利用して様々なことが実現できるように
との願いを込めて名付けられました。



日本財団公益コミュニティサイト
CANPAN
<http://canpan.info/>



CANPANブログをホームページのよう
に上手に使っている「渡良瀬エコビ
レッジプロジェクト」のブログ
<http://blog.canpan.info/watarase/>

財務報告

収支計算書

2005年4月1日から2006年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
(収入の部)			
交 付 金	29,090,222	32,266,776	3,176,554
利 息 収 入	594,187	615,655	21,468
基本財産利息収入	90,402	102,762	12,360
普通財産利息収入	503,785	512,893	9,108
雑収入	2,055,311	2,073,793	18,482
賃 貸 料 収 入	255,311	258,134	2,823
雑 収 入	1,800,000	1,815,659	15,659
固定資産売却収入	-	1,437	1,437
特定預金取崩収入	110,826	100,793	10,032
退職給与引当預金取崩収入	100,826	100,793	32
貸倒引当預金取崩収入	10,000	-	10,000
当期収入合計	31,850,546	35,058,457	3,207,911
前期繰越収支差額	6,167,673	6,167,673	0
収入合計	38,018,219	41,226,130	3,207,911
(支出の部)			
業 務 費	32,258,794	26,476,359	5,782,434
貸 付 業 務 費	295,000	88,114	206,885
補 助 金	23,200,000	18,426,535	4,773,465
海外協力援助費	3,800,000	3,641,015	158,984
国内協力援助費	868,000	535,750	332,250
情報公開費	900,000	810,605	89,394
調査別研究費	1,870,100	1,648,645	221,454
特別協賛金	1,325,694	1,325,694	-
管理費	2,093,423	1,903,717	189,705
給 与 費	921,935	854,451	67,483
退 職 手 費	100,826	100,793	32
福 利 厚 生 費	236,136	211,647	24,488
諸 謝 金	37,043	16,338	20,704
旅 費 交 通 費	60,942	43,804	17,137
調 査 費	44,342	32,328	12,013
事 務 諸 費	182,458	172,572	9,885
ビ ル 運 営 費	273,988	255,664	18,323
雑 支 出	235,753	216,114	19,638
基本財産支出	10,000	-	10,000
固定資産取得支出	2,400,000	2,400,000	-
固定資産取得支出	300,000	179,762	120,237
基金引当資産支出	10,000	-	10,000
貸付基金引当資産支出	10,000	-	10,000
特定預金支出	150,000	150,000	-
退職給与引当預金支出	150,000	150,000	-
予 備 費	796,002	-	796,002
当期支出合計	38,018,219	31,109,840	6,908,378
当期収支差額	6,167,673	3,948,616	10,116,289
次期繰越収支差額	-	10,116,290	10,116,290

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表
2006年3月31日現在

(資産の部)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動資産	
現金・預金	13,880,682
未収金	555,046
仮払金	2,879
流動資産合計	14,438,607
固定資産	
基本財産	
預金(基)	4,422,999
金銭信託(基)	10,000,000
有価証券(基)	1,355,144
土地(基)	13,698,078
基本財産合計	29,476,223
その他の固定資産	
有形固定資産	
土地建物	2,267,239
構築物	3,084,130
機械装置	168,219
車両	149
器具備品	15,674
有形固定資産合計	264,341
無形固定資産	
電話加入権	3,443
ソフトウェア	223,017
著作権	3,923
無形固定資産合計	230,384
その他の資産	
貸付基金引当資産	44,706,900
業務費平衡基金引当資産	20,517,700
固定資産取得基金引当資産	4,675,800
退職給与引当預金	813,152
貸倒引当預金	1,000,000
長期貸付金	158,293,100
保証金	2,634
貸倒引当金	1,000,000
その他の資産合計	229,009,286
その他の固定資産合計	235,039,426
固定資産合計	264,515,649
資産合計	278,954,257

(負債の部)

(単位：千円)

科 目	金 額
流動負債	
未払金	2,299,476
未払諸税金	77,790
前受金	1,937,404
仮受金	374
預り金	7,271
流動負債合計	4,322,317
固定負債	
退職給与引当金	813,152
負債合計	5,135,469

(正味財産の部)

(単位：千円)

科 目	金 額
基本金	29,476,223
基金	
貸付基金	203,000,000
業務費平衡基金	20,517,700
固定資産取得基金	4,675,800
基金合計	228,193,500
固定資産見返勘定	6,032,774
剰余金	10,116,290
正味財産合計	273,818,788
負債及び正味財産合計	278,954,257

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

財 産 目 録

2006年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	現金	13,880,682
	預金	253
	定期預金	1,132,921
	通期預金	12,322,000
未収金	未収金(ドル)	425,506
	未収金	555,046
	未収補助金	190,612
	未収利息	187,982
	未収金	176,098
	その他未収	353
仮払資産合計		2,879
		14,438,607
固定資産		
基金	定期預金	4,422,999
預金(基)	定期預金	4,422,999
金銭信託(基)	金銭信託	10,000,000
有価証券(基)	国庫債券	10,000,000
	国庫債券	1,355,144
	地方債	716,716
	地方債	399,868
	地方債	238,560
土地(基)		13,698,078
基本財産合計		29,476,223
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地		2,267,239
建物	建物	3,084,130
	建物付属設備	2,344,351
	建物付属設備	739,779
	建物付属設備	168,219
構築物		149
機械装置		15,674
車両器具		264,341
備品		5,799,755
有形固定資産合計		
無形固定資産		
電話加入権		3,443
ソフトウェア		223,017
著作権		3,923
無形固定資産合計		230,384
その他の資産		
貸付基金引当資産	定期預金(造船)	44,706,900
	定期預金(造船)	27,808,350
	定期預金(造船)	3,000,000
	定期預金(造船)	12,898,550
	定期預金(近代)	1,000,000
業務費平衡基金引当資産		20,517,700
	定期預金	8,656,721
	定期預金	5,000,000
	定期預金	148,965
	定期預金	3,698,901
	定期預金	500,000
	定期預金	2,513,113

(単位：千円)

科 目	摘 要				金 額
固定資産取得基金引当資産					4,675,800
	定	期	預	金	3,375,800
	金	融	債	券	900,000
	特	殊	債		400,000
退職給与引当預金					813,152
貸倒引当預金					1,000,000
長期貸付					158,293,100
保証引当金					2,634
貸倒引当金					1,000,000
その他の資産合計					229,009,286
その他の固定資産合計					235,039,426
固定資産合計					264,515,649
資産合計					278,954,257
(負債の部)					
流動負債					
未払引当金					2,299,476
未前払受諸税金					77,790
	一	般	競	走	1,937,404
	特	別	競		1,892,325
					45,078
仮預流					374
流動負債合計					7,271
固定負債					4,322,317
退職給与引当金					813,152
退職債味					5,135,469
正財					273,818,788

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
 評価基準は、原価基準により行っています。
 評価方法は、個別法により行っています。
- (2) 固定資産の減価償却について
 固定資産のうち償却資産については、直接償却の方法により取得価格の100分の95に達するまで定額法により減価償却を行っています。
- (3) 引当金の計上基準について
 貸倒引当金は、貸倒懸念債権等の特定債権に対する取立不能見込額等を勘案し、所要見込額を計上しています。
 退職給与引当金は、役員及び嘱託の退職手当の期末退職手当要支給額の92.9%を計上しています。
- (4) 資金の範囲について
 資金の範囲には、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、未払諸税、前受金、仮受金及び預り金を含めています。なお、前期及び当期末残高は、下記3に記載するとおりです。
- (5) 消費税の会計処理について
 消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預 金	2,467,435	2,400,000	444,436	4,422,999
金 銭 信 託	10,000,000	-	-	10,000,000
有 価 証 券	910,708	444,436	-	1,355,144
土 地	13,698,078	-	-	13,698,078
合計（基本金）	27,076,223	2,844,436	444,436	29,476,223

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 ・ 預 金	9,498,731	13,880,682
未 収 金	950,683	555,046
仮 払 金	4,591	2,879
合 計	10,454,006	14,438,607
未 払 金	2,429,731	2,299,476
未 払 諸 税	92,897	77,790
前 受 金	1,756,100	1,937,404
仮 受 金	398	374
預 り 金	7,203	7,271
合 計	4,286,332	4,322,317
次期繰越収支差額	6,167,673	10,116,290

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,724,464	2,640,333	3,084,130
構 築 物	224,277	56,057	168,219
機 械 装 置	2,992	2,843	149
車 両	43,657	27,982	15,674
器 具 備 品	549,424	285,082	264,341
合 計	6,544,815	3,012,299	3,532,516

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

お問い合わせ・連絡先



〒107-8404
東京都港区赤坂1-2-2

総合案内(コールセンター)
TEL:03-6229-5111
FAX:03-6229-5110

電子メール cc@ps.nippon-foundation.or.jp
日本財団Webサイト <http://www.nippon-foundation.or.jp/>
決算の詳細および支援事業の実績をご覧ください。

日本財団公益コミュニティサイトCANPAN
<http://canpan.info/>

	TEL	FAX
総務グループ	03-6229- 5112	03-6229- 5110
情報グループ	03-6229- 5131	03-6229- 5130
経営企画グループ	03-6229- 5141	03-6229- 5140
海洋グループ	03-6229- 5152	03-6229- 5150
公益・ボランティア支援グループ	03-6229- 5161	03-6229- 5160
国際協力グループ	03-6229- 5181	03-6229- 5180
監査グループ	03-6229- 5191	03-6229- 5170

< 編集・製作 >
日本財団 情報グループ
情報発信チーム
2006年6月



日本財団は、競艇の売上金3.3%を財源に
公益活動を推進しています。